

持続可能な地域コミュニティづくり推進検討会議

(1) 取組目標

県と各市町の地域づくり担当職員のネットワークを強化するとともに、地域コミュニティづくりに関する講義やワークショップの開催、県内外の取組事例の研究等を実施し、市町による地域住民への支援の活性化を図ります。

また、若者の力を地域コミュニティの活性化に生かすため、県事業「地域コミュニティと若者をつなぐきっかけづくり事業」において、若者同士のネットワークをつくり、仲間とともに地域づくりの経験を積み、地域づくりに携わるきっかけづくりを行うとともに、市町との連携に向けた情報共有を行います。

(2) 検討メンバー

市 町		県
津市／地域連携課	木曾岬町／総務政策課	◎地域連携部地域支援課
四日市市／市民生活課	東員町／政策課	
伊勢市／市民交流課	菰野町／企画情報課	
松阪市／地域づくり連携課	朝日町／企画情報課	
桑名市／地域コミュニティ課	川越町／総務課	
鈴鹿市／地域協働課	大台町／企画課	
名張市／地域経営室	度会町／総務課	
尾鷲市／市民サービス課	大紀町／企画調整課	
亀山市／まちづくり協働課	南伊勢町／まちづくり推進課	
鳥羽市／企画財政課	紀北町／住民課、総務課、企画課	
志摩市／人権市民協働課	御浜町／総務課	
伊賀市／地域づくり推進課	紀宝町／企画調整課	

※「◎」は代表

(3) 現状および課題

中山間地域を中心に、地域コミュニティの維持や生活サービス機能の確保に向けた担い手の確保が課題となる中、これまで、県においては人材育成研修「みえのみらいづくり塾」を開講するとともに、各市町においても担い手確保策が実施されるなど、地域住民への支援が行われてきました。

一方で、人口減少および少子高齢化のさらなる進展に伴い、コミュニティ機能の低下は、中山間地域のみならず、県内のより多くの地域における共通課題となっています。

そのため、地域住民が主体となった地域コミュニティの維持や生活サービス機能の

確保に向けた取組が持続性を持って進められるよう、市町は住民にとって最も身近な自治体として地域の実情に応じた支援を行い、県は広域性等の観点から市町の取組を支援するなど、県と市町がそれぞれの役割をもとに、一層、連携を強化して取り組むことが必要です。

また、将来にわたる地域コミュニティの担い手となる若者の参画が課題となっており、より多くの若者の参画を促進する必要があります。

(4) 開催実績

令和2年9月23日、24日	準備回	① 検討会議の目的について
※エリア別で開催		② 各市町における取組、課題について
10月5日	第1回	① 各市町の取組および共通課題の検証
		② 県事業「地域コミュニティと若者をつなぐきっかけづくり事業」の概要説明
12月7日	第2回	① 住民との協働で進める地域づくり
		② 県事業「地域コミュニティと若者をつなぐきっかけづくり事業」の実施状況の報告

(5) 検討状況

① 準備会

- ・当検討会議の目的について、県地域支援課より説明し、共通理解を得ました。
- ・「みえのみらいづくり塾」において、講師およびコーディネーターを務めていただいた皇學館大学教育開発センター准教授 池山敦氏をファシリテーターに招き、県内4つのエリア別担当者会議として、各市町の取組内容や課題を共有するワークショップを開催しました。

② 第1回検討会議

- ・準備会に引き続き、池山敦氏を招いて、県内の各市町に共通する地域コミュニティの課題を洗い出すワークショップを開催しました。地域コミュニティ活動への若者の参画や新たなリーダーの育成、自治会加入の促進など、各地域の共通課題に対する取組状況について情報共有および意見交換を行いました。また、参加者からは、地域コミュニティづくりに取り組む住民への支援について、学びを深めたいとの意見がありました。
- ・県事業「地域コミュニティと若者をつなぐきっかけづくり事業」の取組内容について、説明を行いました。

③ 第2回検討会議

- ・兵庫県朝来市職員 馬袋真紀氏を講師に招いて、「住民と協働で進める地域づくり」について講演を開催し、住民の主体性な活動や、若者の地域活動への参画の

促進に向けて、自治体職員が地域に関わるうえでのポイントについて、実例を交えて学びました。

- ・ 県事業「地域コミュニティと若者をつなぐきっかけづくり事業」の実施状況について、説明を行いました。

(6) 取組成果

県および各市町の担当者が、地域コミュニティの活性化に向けた課題や取組状況を共有し、住民の主体的な活動等を支援するための講演や意見交換を行った結果、担当者間のネットワーク強化が図られるとともに、住民支援に向けた各担当者の知識獲得やスキル向上につなげることができました。

また、県事業「地域コミュニティと若者をつなぐきっかけづくり事業」において、若者同士のネットワークづくりや地域での実践を行うことで、若者が地域づくりに携わるきっかけづくりを進めるとともに、市町への情報共有を行うことができました。

(7) 今後の方針

令和3（2021）年度においても、引き続き検討会議を設置し、県と各市町の情報共有や職員の知識・スキルの向上を図るとともに、共通の課題・関心をテーマにした有志市町による学びや意見交換の場を設けるなどの取組を進めます。

また、引き続き、県事業「地域コミュニティと若者をつなぐきっかけづくり事業」を実施し、市町と連携して若者の力を地域コミュニティの活性化に生かすための取組を進めます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

検討会議における情報共有や意見交換がきっかけとなり、四日市市が令和2（2020）年4月1日に施行した「四日市市自治会加入の促進と自治会活動推進のための条例」を題材に、各市町の担当者が学びあう機会が生まれるなど、参加者間のネットワーク強化が着実に図られています。